

松井道夫 (マツイ ミチオ)

松井証券株式会社社長



売買代金減少も、手数料率上昇により 収益は微減にとどまる

◆決算の概要

2008年3月期第1四半期の連結業績は、営業収益112億円（前年同期比5%減）、経常利益54億円（同18%減）、当期純利益37億円（同3%減）となった。営業収益経常利益率は48%となり、依然として高い水準となっている。経営指標として重視しているROEIについては、中長期的に10%の維持を目標に掲げているが、当四半期は約20%となり、高い水準を維持することができた。

当四半期の株式委託売買代金は前年同期の7.6兆円から5.4兆円と、前年同期比29%減少した。しかしながら、株式委託手数料率が前年同期の8.6bpから10bpに上昇した結果、委託手数料は同11%減にとどまった。金融収支は37億円（前年同期比3%増）となった。市場金利の上昇等に伴い、信用取引貸付金金利を引き上げたため、信用取引の平均買残高は、前年同期の約6,000億円から約4,000億円に減少したものの、金融収支は増加した。

販売費・一般管理費は50億円（同8%増）となった。アウトソースしているシステムの契約更改に伴って、今年5月から当該システムに関する支払い費用が減少しており、それに伴い事務費は19億円（同16%減）となっている。

OHT株の信用取引に関連して、約8億6000万円の貸倒引当金繰り入れを行った。本件については、回収可能性を勘案し全額を引き当てる必要があると判断した。

◆当社業務の状況

当四半期の個人株式委託売買代金に占める当社の市場シェアは8%となり、前年同期比で約2割の減少となった。取引人数等に大きな変化はないが、顧客の取引意欲、稼働率等が低下した結果だと考えている。月間株式売買回転率は1.13回となり、過去数年と比較しても最低水準となっている。特に、信用取引の回転率が低下しており、新興銘柄に関する評価損益率が直近でマイナス30%と、全体の回転率を低下させる要因となった。

口座数については、月間5,000口座程度の純増と、他のオンライン証券と比較して低くなっている。現在のマーケット環境では、口座を獲得しても売買につながりにくいということもあり、広告宣伝費はかなり抑えている。今後は、マーケット環境に応じて広告宣伝費等を柔軟に調整しながら、口座を獲得していきたいと考えている。

先物取引については、「日経225mini」の開始以降、顧客獲得、売買代金ともに順調に伸びており、今後も伸びる分野として期待している。

◆今後の取り組み

即時決済取引については、金融商品取引法が9月に施行されることから、運用、管理、監視体制について万全を期すため、当初予定の9月から若干遅れる見込みである。

(平成19年8月6日・東京)